

2024年12月
(前期比季節調整値版)

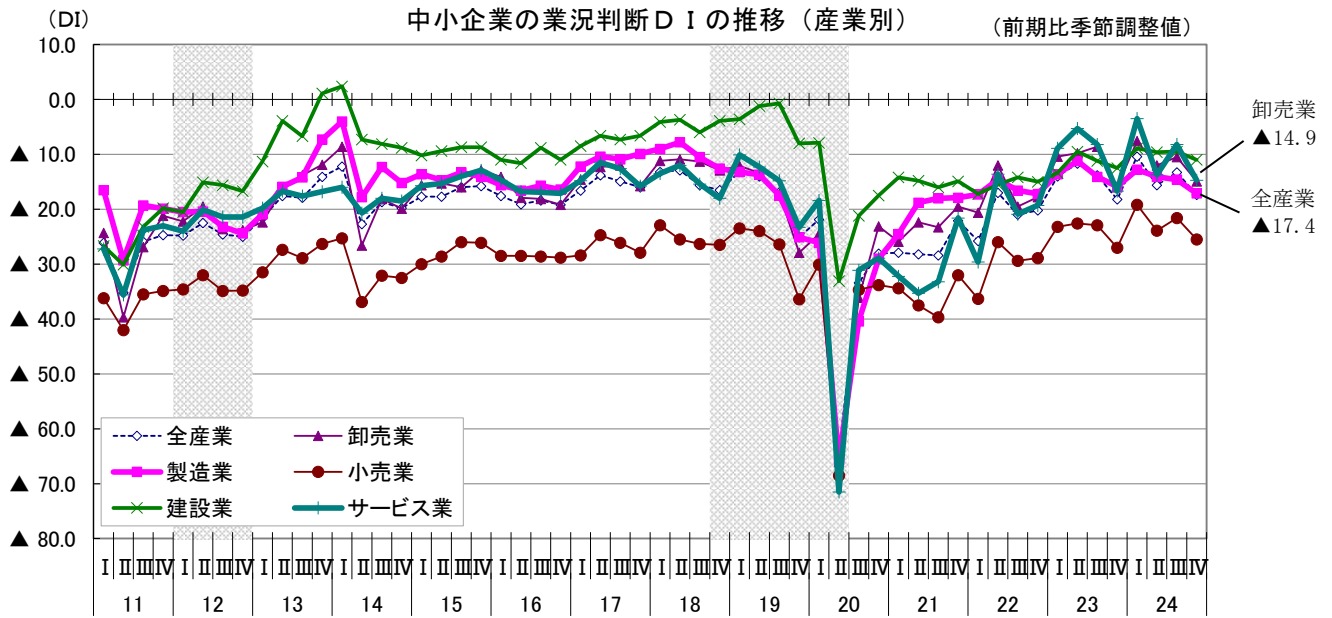
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)

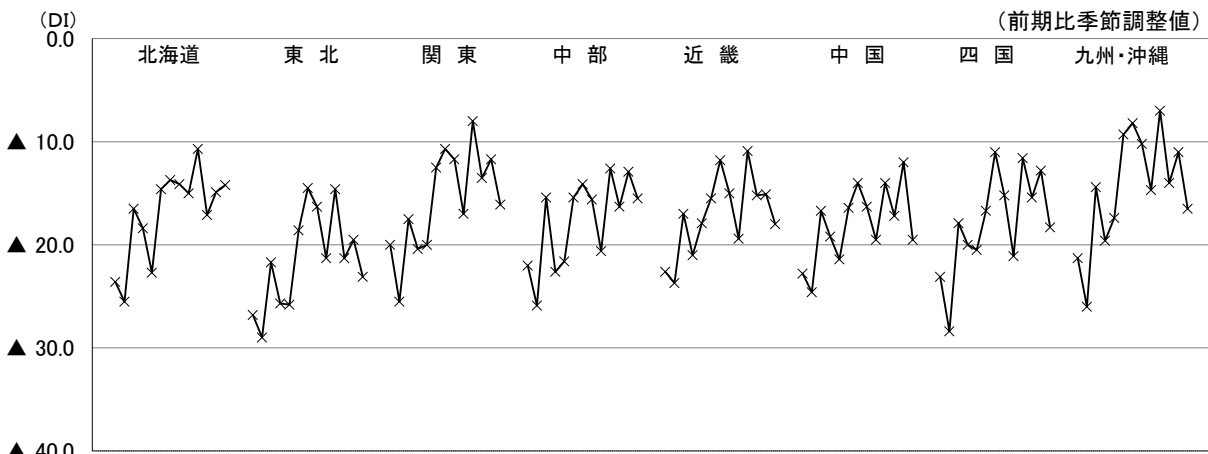


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年10-12月期~2024年10-12月期)

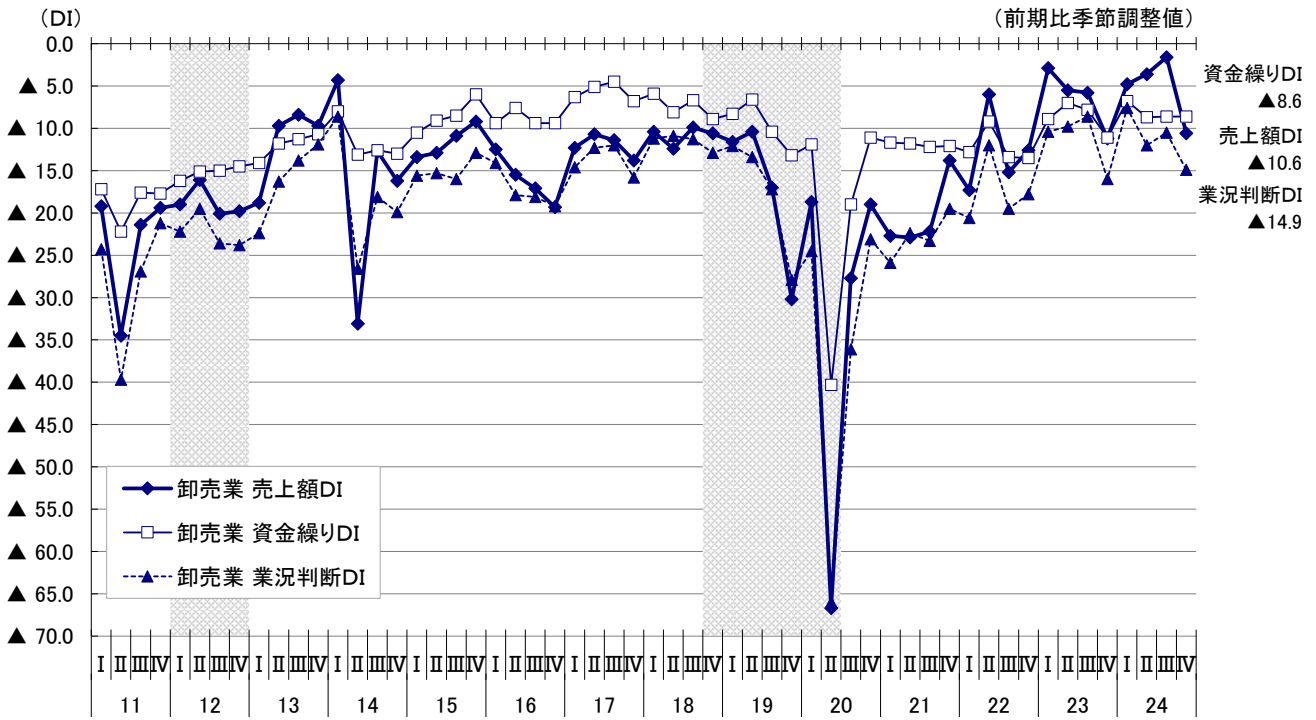


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲14.9(前期差4.4ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲10.6(前期差9.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.6(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。

業況判断DIを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲5.0(前期差8.2ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲18.8(前期差2.2ポイント増)、機械器具で▲11.2(前期差0.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲23.7(前期差26.6ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲13.6(前期差9.6ポイント減)、その他の卸売業で▲17.7(前期差5.2ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.6(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.2%（前期差1.6ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	18.8	20.4	22.1	17.6	14.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	24.1	20.3	21.6	17.0	20.7
医薬品・化粧品・化学製品	22.2	20.0	18.0	9.8	8.2
鉱物・金属材料・建築材料	27.0	28.7	29.2	25.8	27.9
機械器具	24.0	17.8	26.2	23.9	26.6
家具・建具・じゅう器等	27.1	28.1	26.3	27.3	27.3
その他の卸売業	15.3	12.7	17.1	13.7	15.9
卸売業計	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.8%)	需要の停滞 (20.0%)	人件費の増加 (10.0%)	従業員の確保難 (9.6%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.4%)	需要の停滞 (21.3%)	従業員の確保難 (8.6%)	人件費の増加 (8.4%)	人件費以外の経費の増加 (6.4%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄でプラスからマイナスに転じ、近畿、東北、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

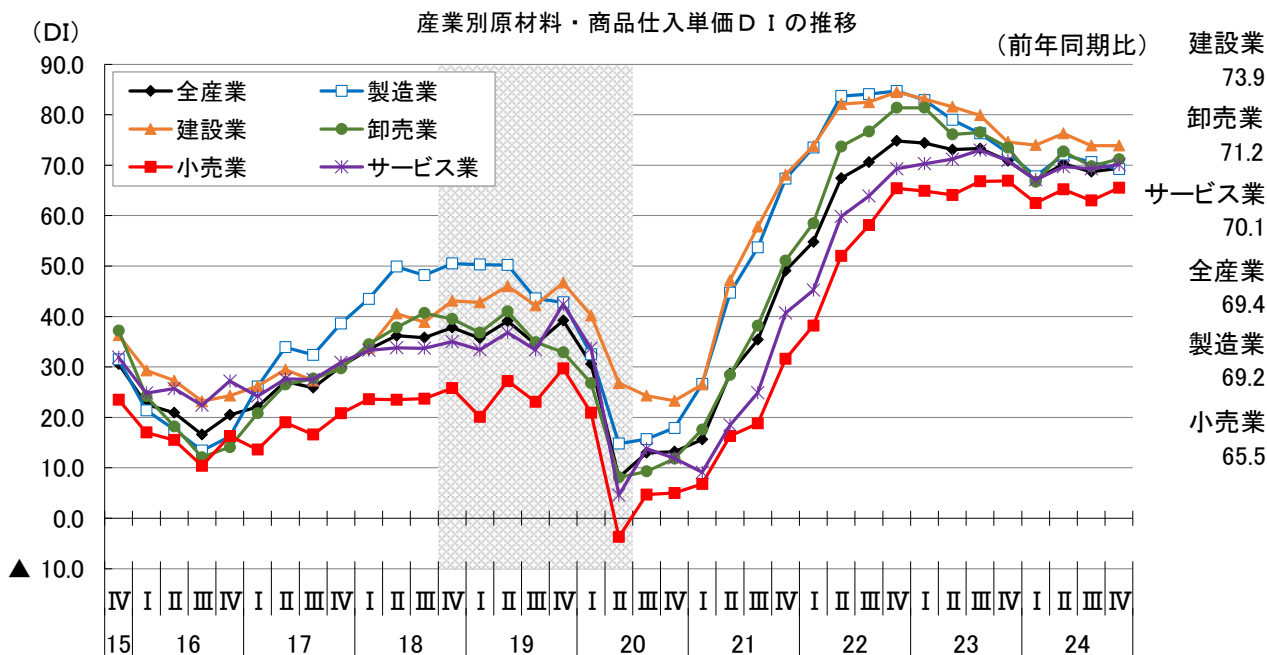
中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、71.2（前期69.8、前期差1.4ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



【調査対象企業のコメント】

- 働き方改革による残業時間抑制 賃上げするには業績を上げるしかなく、結局一人当たりの仕事量が増えることとなる。その度合いを模索しているが限度がある。[道南・道央]
- 急激な物価上昇については常態化され落ち着き感はあるものの、販売価格の引き上げは依然として十分ではない状態である。インボイス制度への対応及び今後の事務処理の軽減化促進による経費の削減が課題である。[宮城]
- 輸入の際、物流の停滞に非常に困っている。港が混みすぎて荷物の到着が読めない。背景には物流ドライバーの不足があるようである。[東京]
- コロナ以降、手取り給与の実質減少と物価高が続き、趣向品の向きが強い化粧品、健康食品に対して消費できる金額が大きく目減りした状況。また、自身への投資よりも今を楽しむ消費へと動いているように感じる。[愛知]
- 電気、設備業者等の下請業者確保難が継続しており、受注活動に影響が出ている。[群馬]
- 公共工事の減少に対応するため、土木部門から民間建築部門の売上ウェイトを上げる。そのために差別化できる商材、工種の開拓が必要と感じます。人材確保のための教育や処遇改善に取り組みたい。[島根]
- 業界を取り巻く状況は、相変わらず悪い。商品単価・上昇の価格転嫁は出来ているが、加工代の値上げが出来ない状況。光熱費や人件費、輸送コストの上昇により加工代が圧迫しているので、思い切って上げたい。[徳島]
- 観光客数が2023年に823万人で、前年比45%増と大幅に増えてきている為、売上は増加傾向にある。また、商品の値上げに伴い販売単価も上昇している為、売上は好転している。[沖縄]

【調査要領】

- 調査時点：2024年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,055を集計したもの。）